

●研究会報告

「地域づくりと住民自治研究会」

1月例会の報告

1月22日（日）午後2時～4時10分、イーブル名古屋にて開催しました。研究会例会では、自治会運営や名古屋市学区連協の報告を受け、改善の進め方について話し合いました。13人が参加し活発な意見交換ができました。

■ 名古屋市千種区 「宮の腰荘自治会の現状と改革・改善」 …… 後藤周一郎さん

- ・ 宮の腰荘は名古屋市の市営住宅、203室、高齢化率65%以上。自治会役員は輪番制で1年交代。H24年度まで毎月定例会で自治会費を集めていた。組数は21組、子供会は自然消滅。自治会費は170万円だが、清掃業者に135万円支出など、自治会で使えるのは20万円。
- ・ 防災に取り組みたくて自治会長に立候補し、会長2年、顧問1年務めた。

自治会の改革に取り組み、定例会を毎月から3ヶ月に1回とし、3ヵ月分集金に変えた。防災・防犯・介護保険・福祉・市政など名古屋市の「出前トーク」を活用して集会を開いた。H26年5月から社協の推進する「ふれあいサロン」を開き順調だったが、今年度は自治会長の協力を得られず参加者が激減した。今まで住民の交流がなかったためか意義が理解されていない。「自治会お助け隊」を作ろうと、60代後半の男性7人に呼びかけたが誰も参加してこなかった。

- ・ 自治会改革・改善に取り組んだが、継続しないのは前例踏襲に縛られているからということと、新しいことは面倒で、結果責任を取りたくない気持ちが障害になっていると思う。

- ・ 自治会の運営について、このまま放置するか、もう一度改革に挑戦するか考えている。
- ・ 千種区の区政協力委員会（学区）についても、前例踏襲がまかり通っており、学区の回覧板は生活に密着した記事がない。運動会・

盆踊り・敬老会・成人式など学区行事の役割分担は強制的で担当者の意志も確認していない。

■ 名古屋市植田北学区「地域運営におけるリーダーシップのあり方」 …… 高野 潤さん

- ・ 昨年2月に学区の人から、区政協力委員である私を誹謗中傷した文書が学区・町内に配布され、私が区政協力委員から外される事件が起こった。この文書は、町内会の交流をすすめるために私が手掛けた「まち育ての会」でも配布されたため、このままでは町内会活動が不当な介入により阻害されてしまうと危機感を持ち、町内会員に真実を知らせ、町内会・学区のあり方について問題提起をしたが、これを名誉毀損として訴訟を起こされている。

- ・ 地域運営のリーダーは、個人的利益でなく社会的利益を追求すべきで、地域のことを「自分ごと」と考える人を増やし、「当事者意識」を育むものだと考える。運営手法としては、住民参加型の「合意形成」が大切で、プロセスを重視すべきだと思う。

■ 話し合いから

- ・ 自分も他人から言われて自治会長になった。集合住宅は知恵の宝庫である。町内に水車を作りたいと思っている。「夢を語ろう」と呼びかけている。実現しなくてもいいじゃないか。

- ・ 「自治会があつて助かるな」と言われるようにしたい。それには自治会が組織的に動くこと。仲間を増やすこと。「希望を語ろう」と呼びかけている。やっぱり実現するほうがよい。

- ・ 「何か新しいことをやって批判されるのが怖い。ここに居られなくなることの方が困る」という役員もいる。改革に取り組もうとする人がいない。

- ・ 改革には10年くらいかかるのではないか。学童に取り組む中で仲間ができてきた。

- ・ 自主防災会に10人ほど集まって活動を続けている。ボランティア活動をおこしていく。

- ・「自治会役員のローテーション予定表」を作って、各組に渡している。役員の仕事内容や、輪番制の全体の関連が分かり、自治会員が参加しやすくなるよう意識している。
- ・「公営住宅自治会シンポジウム」を2月5日に開催する。公営住宅は、超高齢化・低所得者の集住化・外国人居住者の増加、入居者の生活マナーやモラルの低下など、住み良いコミュニティづくりにとって、さまざまな課題に直面している。基調講演や実践報告を受け、課題別にグループワークで議論することになっている。
- ・「人がいない」とよく言われるが、どういうことなのか。住民には、自治会が何をやっているのかわからないし、自分に声がかかれないと感じている。今何が課題なのか、何をしてほしいのか、具体的・現実的・限定的に示すことで、自治会活動に参加するきっかけになる。
- ・改革は人の心の問題だから、息の長い取り組みになると思う。
- ◆ 自治会改革をどのように進めていくと良いのか。研究会では自治会改革に取り組んできた方から多くの報告が出されており、継続したテーマとして5月21日（日）の東海自治体学校「地域づくり分科会」でも引き続いて議論することにしました。

(文責：羽間)

大都市制度と都市再生研究会

『暮らしと地域経済に希望を一名古屋経済の明日を考える』—寄稿者3名からの報告

1月22日に名古屋市市政資料館で研究会を開催し8名が参加しました。その内容は昨年の12月に『暮らしと地域経済に希望を一名古屋経済の明日を考える』が発行されましたが、その寄稿者3名からの報告をもとに次のような議論をしました。

①河村マニフェストと名古屋市政（遠藤宏一）

- ・本稿については、2月号所報に全文が掲載

された。

- ・河村市政の成果と言うのは、この8年間で何一つとして見るべきものがない。
- ・河村マニフェストの三点セット。名古屋の市政の発展にはつながっていない。
- ・こうした現状にもかかわらず、「かわむら」人気が続く不思議にはなにがあるのだろうか。ポピュリズムのなせるわざなのか。これは大阪の維新の勢力が維持されていることと同じと思われる。
- ・名古屋市政については、もっと研究者が論じてもいいが、しかし、河村市政の政策があまりにも貧弱であり、議論の余地がないことも理由に挙げることができる。

②産業構造と雇用から見た名古屋経済の課題（梅原浩次郎）

- ・去年は人手不足であった。したがって学生の就職戦線は好調であった。逆に岐阜などでは名古屋や東京に流れないように苦労していた。
- ・定着率で見ると、工業製造などの理系は高いが、文系は低い。離職後に個人事業にうつっているのではないかと予想できる。
- ・産業別従業者数の変化では、「無店舗小売」が名古屋市でも名古屋市以外でも増加しているのが特徴的である。「無店舗小売」とはネット販売や通販のことである。

③財政から見た名古屋市政の問題（中川博一）

- ・「市民生活への影響」で教育費を例にとっているが、なぜに教育費を取り上げたのかが気にかかる場所である。
- ・財政危機の要因を開発優先と断じているが、その点でどのように立証されているのか明らかにする必要がある。特に目立つような大規模プロジェクトとしては名古屋都市高速があるが、それ以外にはほめばしいものはない。投資的費用が増大した内容を探る必要がある。また、歴代市長との関係では年表と、統計が必要ではないか。

(文責：中川博一)